

「ムラの国際結婚」再考—結婚移住女性と農村の社会変容
Transnational Marriage in Rural Japan: Reconsidered – Adaptation and Social Transformation

武田 里子 (明星大学非常勤講師)
TAKEDA Satoko (Meisei University, Part-time Lecturer)

キーワード：結婚移住女性、農村社会、社会的ネットワーク

1. 本報告の課題

80年代後半に社会的注目を集めた「ムラの国際結婚」は、ア prioriに「問題」として語られてきたが、その関心は短期間のうちに消えてしまった。このため、「ムラの国際結婚」や「農村花嫁」という言葉はかなり通用度が高いものの、その後の女性たちの適応過程が明らかにされているわけではない。

本報告では1988年当時、新潟県にいた122名のアジア人花嫁のうち36%にあたる44名が居住していた南魚沼市での調査をもとに、結婚移住女性たちがどのようなことに関心を持ち、適応過程でどのような社会関係を築いてきたのか、また、女性たちを受け入れた家族や地域社会にはどのような変化が起きているのかについて考察する。また、農村社会の将来展望の中で結婚移住女性の存在が内在させている可能性と、その具体化のために必要な課題についても取り上げる。

2. 「農村花嫁」に対するステレオタイプなイメージの見直し

実態と異なる「農村花嫁」や「ムラの国際結婚」に対するステレオタイプなイメージが維持されているのは、主要な「ムラの国際結婚」研究が結婚移住女性の適応第1ステージの調査にもとづいているためである。そのため女性たちが日本語を習得し、生活習慣を理解し、社会的ネットワークを拡大する中でダイナミックに家族関係や社会関係を作り替えている側面についての把握が弱い。本調査では、国際結婚移住女性45名のプロフィール分析と、14家族20名の国際結婚家族の聞き取り調査をもとに、女性たちの多様な実態とともに、女性たちの多くが定住から日本国籍の取得といった単線的なライフコースではなく、子どもが独立した後は母国へ帰るといった選択肢について、かなりの具体性をもって考えていることが分かった。

3. 日本人市民と結婚移住女性との意識ギャップ

日本人市民と結婚移住女性との間でもっとも大きな意識ギャップが見られたのは、外国人に対する偏見差別に関する認知についてであった。日本人が外国人への偏見差別があると答えた割合が36%であったのに対して、結婚移住女性は77%（44名中34名）が偏見差別を感じると答えた。その主な原因について、日本人は「外国人犯罪の増加」、結婚移民女性は「生活習慣」をあげた。また、多文化共生施策についても、結婚移住女性は1番に「差別偏見への対応」をあげている。

4. 「複合的な不利」の重なりから見る「ムラの国際結婚」

ステレオタイプ化の問題は、「農村花嫁」と呼ばれる結婚移住女性に対してだけでなく、女性たちの日本人配偶者に対しても、さらに農村社会そのものに対してもみられる。ステレオタイプな見方は、当事者の主体的行為者としての可能性を過小評価するだけでなく、

当事者間の相互関係の形成をも阻害する要因になる。本報告では、国際結婚当事者の日本人配偶者からの聞き取り調査を通じて、「ムラの国際結婚」現象が、属性の問題ではなく「原子化・個別化」された人びとのライフコースの中で遭遇する「複合的な不利」が重なった結果のひとつであることを明らかにする。これが、社会的排除の問題と重なって当事者たちを孤立させる。これまでに破綻したカップルの多くも、問題を抱えたときに適切な相談先があれば別の選択をすることができたのではないかと考えられる。この点については、国際結婚当事者自らが問題を解決するための制度的社会的文化的環境をどう整えていくかという観点から、多様な議論を展開することができる。

5. 農村社会の将来展望と結婚移住女性の存在

結婚移住女性の適応過程の分析から明らかになったのは、第1期の女性たちの適応第1ステージがもっぱら出産と子育てに限られていたのに比べて、第2期と第3期の女性たちの来日後のライフコースが多様化していることであった。そこには女性たちの個人的資質だけでなく、女性たちを受け入れる家族と地域社会の変化が女性たちの適応過程を圧縮する効果が示されていた。先行研究では、「日本の農村に定住した花嫁たちは、生まれ育った環境や社会から切断され、言葉や習慣も分からず、孤立しがちである…」との記述が目立ったが、本研究ではそれとは異なる状況を見出した。冠婚葬祭時の相互訪問、出産時の母国からの介助者の来日、きょうだいの仕事を手伝うための長期にわたる子どもを伴った帰国、長期休暇に子どもを母国のきょうだいに預けることなどを通じて、母国とのトランスナショナルなネットワークは意識的に維持され、資源として活用されている。

6. まとめ

報告者は調査を通じて明らかになってきた「農業だけでは食えない」という制約ゆえにもたらされた調査地の歴史的開放性に注目している。農村は「内部」に対しては、社会的封鎖性を持つが、他方で生活条件が厳しければ厳しいほど、コミュニティとして存続するためには「外部」との関係において資源の調達が必要になる。「ムラの国際結婚」も歴史的に取り込まれてきた「生きるための工夫」の流れの中に位置づけることができる。グローバル化時代のコミュニティは具体的な居住性や土着性を相対的に低下させたものになるだろう。したがって、農村社会の今後は「越境プレイヤー」や「他出子」を含めて考えるべきである。つまり、そうした人びとを引き付けるような魅力や、他者を受容し包摂する柔軟性や開放性をもったコミュニティづくりが求められる将来像になる。結婚移住女性が社会変容の主体になり得る可能性もまた、彼女らのもつトランスナショナルなネットワークと「越境プレイヤー」としての存在形態にある。さらに重要なことは、国際結婚家族の第二世代の自己肯定観を育てられるような社会環境を作り出せるかどうかであるが、これには「ムラの国際結婚」に対するステレオタイプなイメージの修正も含まれる。

〈参考文献〉

- 武田里子、2009、農村社会における結婚移住女性の適応と受容過程の分析（博士論文）
平野健一郎、2000、国際文化論、東京大学出版会
目黒依子、2007、家族社会学のパラダイム、勁草書房

ほか